

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年8月13日
【四半期会計期間】	第41期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社コーシン精機
【英訳名】	YUSHIN PRECISION EQUIPMENT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小谷 眞由美
【本店の所在の場所】	京都市伏見区久我本町11番地の260
【電話番号】	075(933)9555(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 木村 賢
【最寄りの連絡場所】	京都市伏見区久我本町11番地の260
【電話番号】	075(933)9555(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 木村 賢
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期連結 累計期間	第41期 第1四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	3,472,946	3,736,098	14,721,643
経常利益(千円)	317,414	555,767	1,746,573
四半期(当期)純利益(千円)	186,963	326,002	1,114,801
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	289,138	557,146	1,472,313
純資産額(千円)	18,901,349	20,072,620	19,865,622
総資産額(千円)	22,966,683	23,711,099	23,744,465
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	10.69	18.64	63.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	82.1	84.1	83.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、ユーロ圏が景気後退に陥り、新興国の景気も減速傾向となりましたが、好調なアメリカが景気を支えるという状況でした。当社の関連する業界におきましては、自動車関連及びスマートフォン・タブレット端末等のIT機器関連におきましては需要が増加しましたが、全体的には不透明な状態が続き、厳しい状況で推移しております。

このような情勢の中で当社グループは、省エネ・制振・高速をコンセプトとして開発した主力取出口ボットが、世界の幅広い地域で認知され販売台数を増やしました。特に米国での販売が好調であったことと、韓国及び中国におきましても取出口ボットは、省エネ性能が評価され新規顧客からの受注が大幅に増えております。また、特注機の販売にも回復の動きが始まってきております。その結果、売上高は3,736,098千円（前年同四半期比7.6%増）となりました。利益面では、営業利益は434,672千円（前年同四半期比85.4%増）、経常利益は555,767千円（前年同四半期比75.1%増）、四半期純利益は326,002千円（前年同四半期比74.4%増）となっております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

取出口ボットの売上が増加したため、売上高は3,246,159千円（前年同四半期比4.4%増）となりましたが、営業利益は193,036千円（前年同四半期比17.0%減）となりました。

（米国）

売上高は605,150千円（前年同四半期比46.0%増）となり、営業利益は89,049千円（前年同四半期比209.4%増）となりました。

（アジア）

韓国の子会社が好調だったため、売上高は897,515千円（前年同四半期比4.9%増）となり、営業利益は106,352千円（前年同四半期比99.3%増）となりました。

（欧州）

特注機が好調のため、売上高は302,638千円（前年同四半期比687.3%増）となり、営業利益は108,544千円（前年同四半期は営業損失10,056千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は前連結会計年度末に比べ22,674千円減少し17,000,194千円となりました。これは原材料及び貯蔵品が165,907千円、商品及び製品が150,418千円増加しましたが、現金及び預金が297,867千円、受取手形及び売掛金が93,468千円及び流動資産その他が73,395千円減少したことによるものです。

固定資産につきましては大きな変動はなく、資産合計は前連結会計年度末に比べ33,366千円減少の23,711,099千円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ276,952千円減少し3,423,152千円となりました。これは支払手形及び買掛金が223,573千円減少したことなどによります。固定負債につきましては大きな変動はなく、負債合計は前連結会計年度末に比べ240,364千円減少して3,638,479千円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が増加したことなどから前連結会計年度末に比べ206,997千円増加の20,072,620千円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発費活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は152,951千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであり、除却、売却等の計画はありません。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
当社	京都市 南区	日本	工場用地	1,659,523	-	自己 資金	平成25年 7月	平成25年 7月

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	17,819,033	17,819,033	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株
計	17,819,033	17,819,033	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	17,819,033	-	1,985,666	-	2,023,903

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 329,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 17,352,300	173,511	-
単元未満株式	普通株式 137,433	-	-
発行済株式総数	17,819,033	-	-
総株主の議決権	-	173,511	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の「株式数（株）」欄には、証券保管振替機構名義の株式1,200株が含まれております。なお、「議決権の数（個）」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社コーシン精機	京都市伏見区久我本町11番地の260	329,300	-	329,300	1.85
計	-	329,300	-	329,300	1.85

（注）当第1四半期連結会計期間末の自己株数は329,572株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,345,829	7,047,961
受取手形及び売掛金	4,601,853	4,508,384
有価証券	300,000	300,000
商品及び製品	1,077,587	1,228,006
仕掛品	1,142,033	1,237,951
原材料及び貯蔵品	1,808,738	1,974,646
繰延税金資産	392,745	424,152
その他	370,154	296,759
貸倒引当金	16,073	17,667
流動資産合計	17,022,868	17,000,194
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,954,861	1,919,653
土地	3,953,407	3,960,527
その他(純額)	228,151	236,272
有形固定資産合計	6,136,420	6,116,452
無形固定資産		
投資その他の資産	100,007	106,753
投資有価証券	246,287	246,989
繰延税金資産	6,144	6,674
その他	233,423	234,707
貸倒引当金	686	673
投資その他の資産合計	485,169	487,698
固定資産合計	6,721,597	6,710,904
資産合計	23,744,465	23,711,099

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,719,798	1,496,224
未払金	907,062	740,814
未払法人税等	280,914	213,589
前受金	264,646	307,510
賞与引当金	192,000	100,000
役員賞与引当金	19,720	6,000
製品保証引当金	127,013	136,489
その他	188,950	422,524
流動負債合計	3,700,105	3,423,152
固定負債		
役員退職慰労引当金	66,780	66,780
その他	111,957	148,546
固定負債合計	178,737	215,326
負債合計	3,878,843	3,638,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,985,666	1,985,666
資本剰余金	2,023,903	2,023,903
利益剰余金	16,390,498	16,366,707
自己株式	348,598	348,953
株主資本合計	20,051,469	20,027,323
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,239	58,430
為替換算調整勘定	317,906	134,456
その他の包括利益累計額合計	259,667	76,026
少数株主持分	73,819	121,322
純資産合計	19,865,622	20,072,620
負債純資産合計	23,744,465	23,711,099

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
売上高	3,472,946	3,736,098
売上原価	2,237,624	2,132,150
売上総利益	1,235,321	1,603,947
販売費及び一般管理費	1,000,893	1,169,275
営業利益	234,428	434,672
営業外収益		
受取利息	4,318	3,978
受取配当金	1,974	2,234
仕入割引	2,727	3,384
為替差益	69,815	104,857
その他	5,707	7,227
営業外収益合計	84,543	121,681
営業外費用		
売上割引	418	254
その他	1,139	332
営業外費用合計	1,558	587
経常利益	317,414	555,767
特別利益		
固定資産売却益	38	1,302
特別利益合計	38	1,302
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	317,453	557,068
法人税等	115,334	199,682
少数株主損益調整前四半期純利益	202,118	357,386
少数株主利益	15,155	31,384
四半期純利益	186,963	326,002

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	202,118	357,386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,709	190
為替換算調整勘定	113,729	199,569
その他の包括利益合計	87,020	199,759
四半期包括利益	289,138	557,146
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	270,143	509,643
少数株主に係る四半期包括利益	18,995	47,502

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	127,983千円	112,830千円
支払手形	11,963千円	15,670千円
設備関係支払手形	-千円	31,290千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	49,609千円	77,353千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	174,900	10	平成24年3月31日	平成24年6月13日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	349,793	20	平成25年3月31日	平成25年6月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	アジア	欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	2,250,974	411,140	772,614	38,217	3,472,946	-	3,472,946
セグメント間の内部売上高又は振替高	859,801	3,304	83,269	220	946,595	946,595	-
計	3,110,776	414,444	855,883	38,437	4,419,542	946,595	3,472,946
セグメント利益 又は損失()	232,510	28,783	53,364	10,056	304,602	70,173	234,428

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 70,173千円には、セグメント間取引消去1,070千円、棚卸資産の調整額 71,244千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	アジア	欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	2,012,417	602,026	820,426	301,228	3,736,098	-	3,736,098
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,233,742	3,124	77,088	1,409	1,315,365	1,315,365	-
計	3,246,159	605,150	897,515	302,638	5,051,463	1,315,365	3,736,098
セグメント利益	193,036	89,049	106,352	108,544	496,982	62,310	434,672

(注)1. セグメント利益の調整額 62,310千円には、セグメント間取引消去1,702千円、棚卸資産の調整額 64,012千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円69銭	18円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	186,963	326,002
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	186,963	326,002
普通株式の期中平均株式数(株)	17,490,006	17,489,513

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年5月9日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....349,793千円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年6月12日

(注) 平成25年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 6日

株式会社ユーシン精機
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 猛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 宏和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーシン精機の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユーシン精機及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。